

# 連続して発生した列車内の犯罪行為 国労東日本本部は会社に 「お客さまと社員の安全確保」 を要請しました!

今年は列車内での犯罪行為が多発しており、国土交通省と鉄道事業者は連携し、お客さまの避難誘導と車内防犯を大きな課題として、安全確保を強化しています。

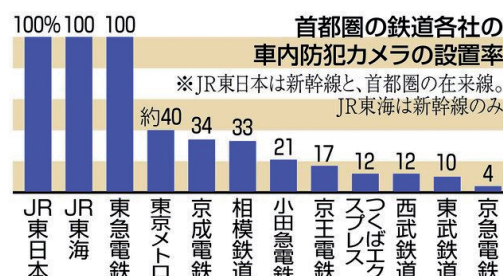
- ① 8月 6日 小田急線傷害事件
- ② 10月 31日 京王線傷害放火事件
- ③ 11月 6日 東京メトロ東西線門前仲町駅車内刃物騒動
- ④ 11月 6日 京浜東北線南浦和駅車内刃物騒動
- ⑤ 11月 8日 九州新幹線「さくら401号」放火未遂事件

国労東日本本部は、安全確保に向け、社内巡回や携帯通報装置の増設など、安全対策の強化を求める職場からの声を受けて、会社に対して、

- ① 警察に警備を要請すること。
- ② 駅や車内の巡回を強化すること。

などを要請しました。

首都圏の主な鉄道会社12社の車内への防犯カメラ設置率は4~100%と大きな差があることが、本紙のアンケートで分かった。車外の指令所で映像を即時に確認できる機能を導入しているのは3社だったが、京王線や小田急線などで乗客が被害に遭う事件が相次ぎ、検討を始める会社もある。また、全社が社員が警備員を乗車させて警戒しているが、警察官の乗車は7社だった。(11/14 東京新聞)



お客さまと社員の安全確保に向けて、  
対応を進めていく。